

第1報告は、1955年以降の都道府県間人口移動データに対して因子分析を行うことにより、大都市圏に関する集中因子の説明力が低下する一方、広域中心都市への流入が顕著となるなど、わが国における人口移動パターンが多極化の方向にあることを示した。

第2報告は、わが国における人口5,000人以上の島嶼を対象とし、性比、年齢別人口構成比、産業別の就業者数構成比などを変数として因子分析を行うことにより、計20の島についてそれらの類型化を試みた。

第3報告は、東京および大阪大都市圏(50km圏)内の国調地域メッシュ統計を、地理情報システム(GIS)を用いて分析することにより少子高齢化の波及過程を観察し、鉄道(郊外路線)沿線ごとに進捗に差がみられることから、その要因を考察した。

このように、今回はいずれも地域人口の挙動に関する研究報告であった。発表者を含め出席者の多くが相互に関心を有するテーマであったこともあり、各報告において活発な質疑応答、意見交換が行われた。(江崎雄治記)

日本地理学会2001年度春季学術大会

日本地理学会2001年度春季学術大会が2001年3月27、28日、敬愛大学(千葉県佐倉市)において開催された。口頭170件、ポスター43件の発表が行われ、人口関連分野についても多数の報告があった。主なものについて発表題目を紹介する。

- 「郊外地域の人口高齢化過程 - 横浜市泉区の事例」 伊藤慎悟(駒沢大学・院)
「ドイツにおける高齢者の居住に関する考察」 岩垂雅子(東京大学・院)
「東京大都市圏市区町村別の出生力地域較差」 田中恭子(埼玉大学)
「住宅価格と労働力移動の相互依存に関するモデル - イギリス1985-1998」 磯田 弦(東京都立大学・学振特別研究員)
「高校生の就職における組織的求人システムについて - 女子就職者における西南九州と中京圏の結びつきから」 山口泰史(東京大学・院), 江崎雄治(国立社会保障・人口問題研究所)
「関東平野における明治期メッシュ人口推定」 小池司朗(東京大学・院), 荒井良雄(東京大学)
「ポーランドにおける都市からの人口流出現象」 中川聡史(神戸大学)
(江崎雄治記)

国際開発高等教育機構(FASID)による開発マネジメント研修

国際開発高等教育機構(FASID)による開発マネジメント研修の一環として、ヴェトナムへの日本の援助事業の状況を視察してきた。現在、日本はヴェトナムに対する最大の援助国であり、様々な形態の二国間援助を実施している。今回視察した開発プロジェクトはいろいろな分野に跨るが、人口・保健分野としてはチョーライ病院への技術協力プロジェクトやイエンバイ省子供の栄養改善プロジェクトの視察を行った。なかでも、ホーチミン市にあるチョーライ病院へのプロジェクト技術協力はきわめて成功した事例として知られている。チョーライ病院への技術協力の歴史は古く、1966年に

は日本から機材供与や専門家派遣が行われている。北部のイエンバイ省にて NGO「セーブザチルドレンジャパン」が着手した、母子保健も視野に含む子供の栄養改善プロジェクトも注目を集めている。中北部ゲアン省で家族計画国際協力財団 (JOICFP) によって実施されているリプロダクティブヘルス向上のためのプロジェクトは、人口分野での援助として評価が高く、今年度よりフェーズ2へ移行し協力が継続されているが、日程上視察することはできなかった。人口・保健以外の分野では、草の根無償援助によって建設された小学校など日本の援助の成果を見る機会を得た。

社人研はここ数年間だけでも「東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位、宗教」をはじめさまざまなタイプの研究プロジェクトを途上国で実施している。これらのプロジェクトでは社人研のもつ技術が活用されることで、途上国の人口問題の現状が明らかになり、解決に役立つだけでなく、途上国のカウンターパートの研究者や実務担当者に知識やノウハウが移転されることになる。今後も途上国の人々に役に立ち、また、国際社会での日本の評価を高めるためにも、人口分野での援助事業に率先して関与していくことが重要であろう。
(小松隆一記)

国際人口学会 少子化研究班セミナー 「少子化に関する国際的視座：動向・理論・政策」

2001年3月21日(水)～23日(金) 東京(お台場)にて、国際人口学会セミナー「少子化に関する国際的視座：動向・理論・政策」が開催された。

国際人口学会では、4年に一度の全体会議の他に、科学会議、研究班といった組織によって、人口に関する個別テーマを扱った共同研究活動が行われている。今回のセミナーは、少子化班(委員長 Peter McDonald 氏)による呼びかけによるものであり、国立社会保障・人口問題研究所の共催によって実現した。報告論文は依頼と公募の二方法で集められ、全部で21報告、参加者は25名であった。日本からの参加者は阿藤誠、廣嶋清志、高橋重郷、小島宏の各氏と筆者の5名であった。

なお、最終日23日の午後には「少子化に関する国際シンポジウム」と題された公開討論会が開催された(こども未来財団、少子化への対応を推進する国民会議、国際人口学会主催、国立社会保障・人口問題研究所、読売新聞社後援)。阿藤氏の司会のもと、高橋氏(日本)、ロンセン氏(ノルウェー)、コールマン氏(イギリス)、コーラー氏(ドイツ)、トゥルモン氏(フランス)、パロンバ氏(イタリア)の各氏が、それぞれの地域の少子化の現状、家族政策に関する取り組み等についての基調報告を行い、それを踏まえて、会場からの質問を交えながら活発な討論が行われた。

プログラムは次の通り。

21日(水)

Session 1: 座長: Makoto Atoh

Tomas Frejka and Gerard Calot

Cohort childbearing age patterns in low-fertility countries in the late 20th century: Is the postponement of births an inherent element?

Chris Wilson

Implications of global demographic convergence for fertility theory

Session 2: 座長: Ron Lesthaeghe

Peter McDonald